

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 越谷市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
48,309	1,184	2,332	51,825

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	73,200	70,061	3,139	2,788	700	74,790	
公共用地先行取得事業費特別会計	323	323	0	0	-	1,012	
七左第一土地区画整理特別会計	855	807	48	44	18	1,095	
西大袋土地区画整理特別会計	1,998	1,831	167	137	299	2,168	
一般会計等	76,376	73,022	3,354	2,969		79,065	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	29,743	29,698	45	45	2,305	-	0	
介護保険特別会計	8,688	8,378	310	310	1,366	-	0	
老人保健特別会計	15,662	15,370	291	291	433	-	0	
交通災害共済事業費特別会計	70	56	14	14	-	-	0	
病院事業会計	9,051	9,600	△ 550	2,982	880	5,293	3,631	法適用企業
公共下水道事業費特別会計	9,082	9,060	23	18	3,617	55,275	40,461	
東越谷土地区画整理事業費特別会計	669	599	71	35	465	889	772	
越谷駅西口土地区画整理事業費特別会計	19	10	9	9	-	-	0	
公営企業会計等 計				3,704		61,457	44,864	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東埼玉資源処理組合(東埼玉資源処理組合会計)	9,029	8,578	451	451	459	6,551	2,201	
経団・和歌山水産会(経団・和歌山水産会事業団水産事業会計)	7,217	6,800	416	6,965	0	23,717	0	法適用企業
埼玉県市町村総合事務組合(一般会計)	42,475	41,918	557	557	5,890	-	-	
埼玉県都市圏組合(モーターボート競走事業会計)	39,870	38,133	1,737	1,737	0	-	-	
形の園さいたま入づり広域連合(一般会計)	467	451	16	16	48	-	-	
埼玉県後期高齢者広域連合(一般会計)	2,543	2,383	160	160	-	-	-	
一部事務組合等 計				9,886		30,268	2,201	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
越谷市土地開発公社	△ 332	1,033	5	207	-	22,508	-	17,890	
越谷市施設管理公社	7	99	30	-	-	-	-	-	
越谷コミュニティセンター	44	104	9	-	-	-	-	-	
越谷コミュニティプラザ	276	3,536	41	-	-	-	-	-	
埼玉県東部流通センター	18	186	159	-	-	-	146	12	
パルテきたこし	21	153	10	-	287	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			254	207	287	22,508	146	17,902	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,446	
減債基金		0	
その他充当可能基金		3,086	
充当可能基金 計		5,532	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.70	5.72	0.02	△ 11.25	△ 20.00	公共下水道事業費特別会計		0.5	
連結実質赤字比率		12.87		△ 16.25	△ 40.00	病院事業会計		34.9	
実質公債費比率	17.5	13.5	△ 4.0	25.0	35.0	東越谷土地区画整理事業費特別会計		27.8	
将来負担比率		156.7		350.0		越谷駅西口土地区画整理事業費特別会計		0.0	
財政力指数	0.90	0.93	0.03						
経常収支比率	84.9	87.2	2.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。